

平成19年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		Ⅱ-2				
		住 民 基 本 人 口	20.3.31 19.3.31 増減率	83,896人 84,214人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	18 福井県		2095 越前市		地方交付税種地		1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					面 積 (km ²)			230.75		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,513	1,395	人 口 密 度 (人)	380	収 入	支 出	平 成 19 年 度 (千 円)	平 成 18 年 度 (千 円)					
地方譲与税	14,994,415	45.9	14,320,386	72.8	第 2 次	18,623	23,533			旧 新 産 業 特 殊 区	歳 入 総 額	32,642,505	30,470,013					
地方譲与税	406,194	1.2	406,194	2.1	第 3 次	23,926	22,275			旧 工 特 殊 区	歳 出 総 額	29,505,508	29,126,270					
利子割交付金	61,621	0.2	61,621	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低 開 発 区	歳 入 歳 出 差 引	3,136,997	1,343,743					
配当割交付金	50,348	0.2	50,348	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	124,197	95,045					
株式等譲渡所得割交付金	31,474	0.1	31,474	0.2	普 通 税	14,295,835	95.3	625,624			実 質 収 支	3,012,800	1,248,698					
地方消費税交付金	905,883	2.8	905,883	4.6	法 定 普 通 税	14,295,835	95.3	625,624			単 年 度 収 支	1,764,102	96,020					
ゴルフ場利用税交付金	15,889	0.0	15,889	0.1	市 町 村 民 税	7,918,214	52.8	625,624			積 立 金	307,112	2,034					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	125,187	0.8	-			繰 上 償 還 金	11,038	-					
自動車取得税交付金	203,269	0.6	203,269	1.0	所 得 割	3,964,346	26.4	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	50,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	262,800	1.8	-			実 質 単 年 度 収 支	2,082,252	48,054					
地方特例交付金等	107,926	0.3	107,926	0.5	法 人 税 割	3,565,881	23.8	-			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	47,100	0.1	47,100	0.2	固 定 資 産 税	5,732,519	38.2	-			一 般 職 員	575	2,002,790	3,483				
特別交付金	60,826	0.2	60,826	0.3	うち純固定資産税	5,726,603	38.2	-			うち技能労務員	83	243,520	2,934				
地方交付税	4,570,912	14.0	3,431,738	17.5	軽自動車税	159,165	1.1	-			教 育 公 務 員	26	98,120	3,774				
普通交付税	3,431,738	10.5	3,431,738	17.5	市町村たばこ税	484,236	3.2	-			消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	1,139,174	3.5	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	21,347,931	65.4	19,534,728	99.3	特別土地保有税	1,701	0.0	-			等 合 計	601	2,100,910	3,496				
交通安全対策特別交付金	16,169	0.0	16,169	0.1	法定外普通税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	661,395	2.0	-	-	目 的 税	698,580	4.7	-			議 員 公 務 災 害	×	尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	9,070
使用料	558,045	1.7	37,962	0.2	法 定 目 的 税	698,580	4.7	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,600
手数料	52,994	0.2	-	-	入 湯 税	24,551	0.2	-			退 職 手 当	○	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
国庫支出金	2,268,361	6.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	教 育 長	1	18.04.01	6,420
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	674,029	4.5	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	4,650
(特別会計)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	4,070
都道府県支出金	1,883,209	5.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	22	18.04.01	3,870
財産収入	230,790	0.7	45,831	0.2	旧 法 に よ る 税 計	14,994,415	100.0	625,624			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄附金	16,950	0.1	-	-	議 会 費	268,146	0.9	-			議 員 公 務 災 害	×	尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	9,070
繰入金	20,664	0.1	-	-	総 務 費	4,594,853	15.6	289,869			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,600
繰越金	3,112,513	9.5	-	-	民 生 費	7,970,242	27.0	111,823			退 職 手 当	○	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
繰上金	696,684	2.1	29,850	0.2	衛 生 費	2,239,338	7.6	82,431			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	教 育 長	1	18.04.01	6,420
地方債	1,776,800	5.4	-	-	農 林 水 産 業 費	1,191,589	4.0	295,034			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	4,650
うち歳取補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	895,059	3.0	217,770			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	4,070
うち臨時財政対策債	794,000	2.4	-	-	土 木 費	2,764,261	9.4	1,338,176			伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	22	18.04.01	3,870
歳入合計	32,642,505	100.0	19,664,540	100.0	消 防 費	1,341,793	4.5	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		11,365,074	11,019,323					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	268,146	0.9	-	基 準 財 政 需 要 額		14,286,778	14,352,271					
人 件 費	5,604,194	19.0	4,863,764	4,489,822	21.9	総 務 費	4,594,853	15.6	289,869	標 準 税 収 入 額 等		14,765,177	14,316,462					
うち職員給	3,951,375	13.4	3,262,444	-	-	民 生 費	7,970,242	27.0	111,823	標 準 財 政 規 模		18,196,915	18,174,399					
扶助費	4,158,247	14.1	1,386,361	1,297,692	6.3	衛 生 費	2,239,338	7.6	82,431	財 政 力 指 数		0.76	0.72					
公債	3,904,274	13.2	3,688,306	3,677,268	18.0	労 働 費	250,762	0.8	37,834	実 質 収 支 比 率 (%)		15.9	6.9					
内訳	元 利 償 還 金	3,904,274	13.2	3,688,306	3,677,268	18.0	農 林 水 産 業 費	1,191,589	4.0	295,034	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		103.5	102.6				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	895,059	3.0	217,770	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.4	16.2					
(義務的経費計)	13,666,715	46.3	9,938,431	9,464,782	46.3	土 木 費	2,764,261	9.4	1,338,176	確 定 化 判 断 比 率		-	-					
物件	3,676,623	12.5	3,057,417	2,506,691	12.3	消 防 費	1,341,793	4.5	-	実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
維持補修費	122,554	0.4	97,554	97,554	0.5	教 育 費	4,021,927	13.6	1,065,975	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
補助費等	4,764,694	16.1	4,495,241	3,323,931	16.2	災 害 復 旧 費	63,264	0.2	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.3	16.1					
うち一部事務組合負担金	3,089,330	10.5	3,044,059	2,928,524	14.3	公 債 費	3,904,274	13.2	-	将 来 負 担 比 率 (%)		149.6	-					
繰出金	2,534,387	8.6	2,406,093	2,084,663	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	積 立 金 財 調 債 償		1,736,562	1,429,450					
積立金	1,005,796	3.4	977,336	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的		393,468	392,430					
投資・貸付金	232,563	0.8	14,763	4,757	0.0	歳 出 合 計	29,505,508	100.0	3,438,912	地 方 債 現 在 高		3,593,852	2,916,870					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,482,378	56.9	-	う ち 政 府 資 金		18,120,045	19,038,238					
投資的経費	3,502,176	11.9	1,458,023	1,458,023	5.0	公 営 事 業 等	2,567,272	8.7	85,000	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		26,810	-					
うち人件費	170,531	0.6	167,972	-	-	合 計	2,567,272	8.7	85,000	そ の 他		8,682,308	818,148					
内	普 通 建 設 事 業 費	3,438,912	11.7	1,457,055	85.5%	下 水 道	828,600	3.2	828,600	実 質 的 な も の		-	-					
うち補助	1,142,927	3.9	74,252	74,252	0.3	宅 地 造 成	50,792	0.2	50,792	収 益 事 業 収 入		-	-					
うち単独	2,100,643	7.1	1,333,819	1,333,819	5.0	上 水 道	30,642	0.1	30,642	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,174,226	1,171,662					
災害復旧事業費	63,264	0.2	968	968	0.0	簡 易 水 道	3,837	0.0	3,837	合 計		97.7	92.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	227,082	0.8	227,082	市 町 村 民 税		98.3	95.2					
歳出合計	29,505,508	100.0	22,444,858	25,581,855	86.8%	そ の 他	1,426,319	5.2	1,426,319	補 固 定 資 産 税		96.8	87.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。